

令和6年度

深川市水道事業会計予算

深川市

令和6年度 深川市水道事業会計予算書目次

深川市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
予算実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
債務負担行為に関する調書	14
令和6年度予定貸借対照表	15
令和5年度予定損益計算書	16
令和5年度予定貸借対照表	17
【注記】	18
予算実施計画説明書	
令和6年度予算実施計画説明書	21
企業債調書	26

令和6年深川市議会
議案第7号

令和6年度深川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度深川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9,265	戸
(2) 年間総給水量	2,023,000	m ³
(3) 一日平均給水量	5,542	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 配水管布設工事	10,000	千円
イ 配水管改修工事	67,500	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		618,600 千円
第1項 営業収益		518,674 千円
第2項 営業外収益		99,922 千円
第3項 特別利益		4 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		765,800 千円
第1項 営業費用		758,059 千円
第2項 営業外費用		6,738 千円
第3項 特別損失		503 千円
第4項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額61,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,927千円、過年度分損益勘定留保資金56,173千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	78,700 千円
第1項 企 業 債	42,700 千円
第2項 出 資 金	11,171 千円
第3項 負 担 金	24,800 千円
第4項 固定資産売却代金	29 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	139,800 千円
第1項 建 設 改 良 費	81,861 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	57,939 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金及び水道会計クラウドサービス 利用料 (R6)	令和7～9年度	21,898千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管改修 事 業 債	42,700 千円	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については その融資条件により 銀行その他の場合 にはその債権者と協 定する。ただし、企 業財政の都合により 据置期間及び償還 年限を短縮し、若 しくは繰上償還又 は低利に借換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,825千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,828千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,152千円と定める。

令和6年3月1日提出

北海道深川市長 田中昌幸

予算に関する説明書

令和6年度 深川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			618,600	
	1 営業収益		518,674	
		1 給水収益	474,792	水道料金及びメーター使用料
		2 受託工事収益	35,610	給水工事等受託工事収益
		3 その他の営業収益	8,272	他会計負担金
	2 営業外収益		99,922	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	56,528	一般会計補助金 50,828 千円 消防組合補助金 5,700 千円
		3 長期前受金戻入	28,582	減価償却費のうち国庫補助金等見合分 (補助金、負担金、受贈財産等見合分)
		4 雑収益	2,848	解体水道メーター器売却、 図面交付手数料、弁償金等
		5 消費税及び地方消費税還付金	11,963	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	3	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			765,800	
	1 営業費用		758,059	
		1 原水及び浄水費	281,741	浄水維持及び用水受水に要する費用
		2 配水及び給水費	223,475	配水、給水、施設の維持管理費用
		3 受託工事費	61,000	給水工事等受託工事費用
		4 総 係 費	34,988	経営に関する料金の調定徴収及び業務費用
		5 職 員 費	56,720	職員に関する費用
		6 減 価 償 却 費	99,935	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	200	
		2 営業外費用		6,738
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		6,735	企業債及び一時借入金利息償還
	2 雑 支 出		2	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1	
	3 特別損失		503	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減 損 損 失	1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	501	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			78,700	
	1 企 業 債		42,700	
		1 企 業 債	42,700	配水管改修事業(無電柱化事業)
	2 出 資 金		11,171	
		1 出 資 金	11,171	一般会計出資金
	3 負 担 金		24,800	
		1 負 担 金	24,800	配水管改修事業(無電柱化事業)に係る移設補償費
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		29	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		29		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			139,800	
	1 建 設 改 良 費		81,861	
		1 配 水 管 布 設 費	10,000	配水管新設工事
		2 配 水 管 改 修 事 業 費	67,500	配水管改修事業(無電柱化事業)
		3 機 械 及 び 装 置 設 備 費	4,361	量水器購入費、給水装置購入費
	2 企 業 債 償 還 金		57,939	
		1 企 業 債 償 還 金	57,939	企業債元金償還

令和6年度 深川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 152,003
減価償却費	99,935
固定資産除却費	100
引当金の増減額(△は減少)	△ 745
長期前受金戻入	△ 28,582
受取利息	1
支払利息	6,735
固定資産売却損益(△は益)	0
減損損失	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 39,033
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	1
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	1
小 計	△ 113,589
利息の受取額	△ 1
利息の支払額	△ 6,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,325

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 76,934
有形固定資産の売却による収入	29
工事負担金による収入	24,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,105

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	50,000
一時借入金返済による支出	△ 50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 57,939
一般会計からの出資による収入	11,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,068

資金増減額(△は減少)	△ 176,498
資金期首残高	384,782
資金期末残高	208,284

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	8	2,055	26,021	18,429	46,505	10,320	56,825
前 年 度	0	8	1,774	26,215	16,643	44,632	9,361	53,993
比 較	15	0	281	△ 194	1,786	1,873	959	2,832

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	1,014	456	72	36	2,747	1,116	11,522	806	660
	前 年 度	558	732	72	36	1,678	1,464	10,896	667	540
	比 較	456	△ 276	0	0	1,069	△ 348	626	139	120

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	7	90	26,021	17,697	43,808	9,467	53,275
前 年 度	0	7	0	26,215	16,290	42,505	8,694	51,199
比 較	15	0	90	△ 194	1,407	1,303	773	2,076

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	1,014	456	72	36	2,747	1,116	10,790	806	660
	前 年 度	558	732	72	36	1,678	1,464	10,543	667	540
	比 較	456	△ 276	0	0	1,069	△ 348	247	139	120

期末勤勉手当及び法定福利費については、賞与及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	1	1,965	0	732	2,697	853	3,550
前 年 度	—	1	1,774	0	353	2,127	667	2,794
比 較	—	0	191	0	379	570	186	756

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	—	—	—	—	—	—	732	—	—
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	353	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	379	—	—

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 194	給与改定に伴う増減分	173	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 1.39% 給与改定実施時期 令和5年4月 本年度 { 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		昇給に伴う増加分	160	平均定期昇給率 1.23% 定期昇給期 1月 (職員数 5人)
		その他の増減分	△ 527	異動に伴う増減差 △ 527 職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人
手 当	1,407	制度改正に伴う増減分	232	給与改定等に伴う増減差 232 期末勤勉手当 178千円 時間外勤務手当 54千円
		その他の増減分	1,175	異動等による増減差 1,175 扶養手当 456千円 住居手当 △ 276千円 通勤手当 0千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 1,015千円 管理職手当 △ 348千円 期末勤勉手当 69千円 寒冷地手当 139千円 児童手当 120千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		企 業 職 (事務・技術職)
令和6年4月1日現在	平均給料月額	308,806
	平均給与月額	372,590
	平均年齢	43歳 4か月
令和5年4月1日現在	平均給料月額	310,971
	平均給与月額	365,397
	平均年齢	40歳 11か月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1 級	2	28.6
	2 級		
	3 級		
	4 級	3	42.8
	5 級		
	6 級	1	14.3
	7 級	1	14.3
	計	7	100.0
令和5年4月1日現在	1 級	2	28.6
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	28.5
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補、技師補 ・ 事務補、技術補	主 事 ・ 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
		本 年 度	前 年 度
職 員 数	(人) (A)	7	7
昇給に係る職員数	(人) (B)	5	5
号級数別内訳	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	5	5
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
	7号給 (人)		
比 率	(%) (B)/(A)	71.4	71.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.14	給料総額 26,021千円
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在) (%)	14.29	特殊勤務手当 36千円
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,000	支給対象職員数 1人 / 7人
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有

()内は再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

備考 「(1)職員1人当たり給与」「(3)級別職員数」「(4)昇給」は、再任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	自己資金
水道料金・会計システム利用料 (H30)	57,564	平成30年度 ～ 令和5年度	52,194	令和6年度	5,370	—	—	5,370
水道料金及び水道会計クラウドサービス利用料 (R6)	21,898	—		令和7年度 ～ 令和9年度	21,898	—	—	21,898

令和6年度 深川市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	7,443,760	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,293,060</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		2,150,700
(2)	無 形 固 定 資 産		30
	固 定 資 産 合 計		2,150,730
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		208,284
(2)	未 収 金	106,652	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 839</u>	105,813
(3)	貯 蔵 品		832
(4)	前 払 費 用		<u>12</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>314,941</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,465,671</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		395,472
(2)	リ ー ス 債		0
(3)	引 当 金		<u>0</u>
	固 定 負 債 合 計		395,472
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債		61,876
(3)	リ ー ス 債		0
(4)	未 払 金		83,073
(5)	前 受 金		0
(6)	引 当 金		4,373
(7)	預 り 金		<u>44,984</u>
	流 動 負 債 合 計		194,306
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		1,046,998
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 433,614</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>613,384</u>
	負 債 合 計		<u><u>1,203,162</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		2,084,313
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		2,864
(2)	利 益 剰 余 金		<u>△ 824,669</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 821,805</u>
	資 本 合 計		<u>1,262,508</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>2,465,670</u></u>

令和5年度 深川市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	434,280		
(2) 受託工事収益	9,937		
(3) その他営業収益	8,179	452,396	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	252,167		
(2) 配水及び給水費	165,996		
(3) 受託工事費	13,716		
(4) 総係費	28,703		
(5) 職員費	43,852		
(6) 減価償却費	110,343		
(7) 資産減耗費	13	614,790	
営業損失		<hr/>	△ 162,394
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	61,446		
(3) 長期前受金戻入	30,643		
(4) 雑収益	2,627	94,716	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,372		
(2) 雑支出	344	7,716	87,000
経常損失		<hr/>	<hr/> △ 75,394
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	3,119	3,119	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	300	300	2,819
		<hr/>	<hr/>
当年度純損失			△ 72,575
前年度繰越欠損金			△ 600,090
当年度未処理欠損金			<hr/> △ 672,665

令和5年度 深川市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	7,367,065	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,193,234</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		2,173,831
(2)	無 形 固 定 資 産		30
	固 定 資 産 合 計		2,173,861
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		384,782
(2)	未 収 金	67,619	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,583</u>	66,036
(3)	貯 蔵 品		832
(4)	前 払 費 用		<u>12</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>451,662</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,625,523</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		414,649
(2)	リ ー ス 債		0
(3)	引 当 金		<u>0</u>
	固 定 負 債 合 計		414,649
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債		57,938
(3)	リ ー ス 債		0
(4)	未 払 金		83,073
(5)	前 受 金		0
(6)	引 当 金		4,373
(7)	預 り 金		<u>44,983</u>
	流 動 負 債 合 計		190,367
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		1,022,198
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 405,032</u>
	繰 延 収 益 合 計		617,166
	負 債 合 計		<u><u>1,222,182</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		2,073,142
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		2,864
(2)	利 益 剰 余 金		<u>△ 672,665</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 669,801</u>
	資 本 合 計		<u>1,403,341</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>2,625,523</u></u>

【 注 記 】

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法を適用

(2) 固定資産の減価償却の方法等

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

量水器以外 定額法

量水器 取替法

・主な耐用年数(法適用：昭和43年4月1日)

建物 18 ～ 65 年

構築物 18 ～ 65 年

機械及び装置 3 ～ 38 年

車両及び運搬具 5 ～ 6 年

工具器具及び備品 3 ～ 15 年

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法

ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

・オペレーティング・リース取引に係るリース資産以外のもの

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

イ 賞与引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間(12月から3月までの4か月)分を賞与引当金に計上している。

ウ 法定福利費引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当に係る法定福利費の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間(12月から3月までの4か月)分を法定福利費引当金に計上している。

エ 退職給付引当金

水道事業会計が北海道市町村職員退職手当組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は、全額一般会計において措置するため退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

(1) 重要な非資金取引

ア 現物出資の受け入れによる資産の取得	該当事項なし
イ ファイナンス・リース取引による資産の取得	該当事項なし
ウ P F I 契約等による資産の取得	該当事項なし
エ 受贈による財産の取得	該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし（基準内繰入金 資本金〔出資金〕のみ）

4 セグメント情報の開示に関する事項

該当事項なし

5 減損損失に関する事項

該当事項なし

6 リース取引に関する事項

該当事項なし

7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金 1,383千円を取り崩す見込みである。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給のため、賞与引当金 3,596千円を取り崩す見込みである。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 777千円を取り崩す見込みである。

予算実施計画説明書

令和6年度 深川市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項 目	予定額	節		説 明
			区 分	金 額	
1	水道事業収益	618,600			
	1 営業収益	518,674			
	1 給水収益	474,792	水道料金	446,095	用途別内訳 { 家事用 299,483千円 団体用 67,063千円 営業用 72,646千円 工業用 6,516千円 臨時用 387千円
			メーター使用料	28,697	
	2 受託工事収益	35,610	給水工事収益	20,000	新規給水(公道部分)工事収益
			手 数 料	1,110	給水工事(新設)・指定工事業者申請手数料
			そ の 他 受 託 工 事 収 益	14,500	配水管等移設受託工事収益
	3 その他の 営業収益	8,272	他会計負担金	8,272	一般会計負担分(人件費) 8,272千円
	2 営業外収益	99,922			
	1 受取利息及び 配 当 金	1	預 金 利 息	1	
	2 他会計補助金	56,528	一般会計補助金	50,828	低所得世帯負担軽減措置 4,009千円 高料金対策 20,187千円 統合水道建設改良(利子分) 412千円 基礎年金拠出金 2,016千円 児童手当 476千円 水道事業会計負担金(利子分) 626千円 水道事業会計負担金(人件費) 23,102千円
			消防組合補助金	5,700	消火栓管理費 50千円 消火栓維持補修費 5,550千円 公共消防用水負担経費 100千円
	3 長期前受金 戻 入	28,582	長期前受金戻入	28,582	減価償却費のうち国庫補助金等見合分 (補助金、負担金、受贈財産等見合分)
	4 雑 収 益	2,848	不用品売却収益	2,038	解体水道メーター器売却
			そ の 他 雑 収 益	810	図面交付手数料、弁償金等
	5 消費税及び地方 消費税還付金	11,963	消費税及び地方 消費税還付金	11,963	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益	4			
	1 固定資産 売 却 益	1	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益 修 正 益	3	過 年 度 損 益 修 正 益	3	過年度過払金戻入

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1	水道事業費用		765,800			
	1	営業費用	758,059			
		1	281,741	委 託 料	3,972	水質検査委託料
				手 数 料	70	臨時水質検査・細菌検査手数料
				修 繕 費	5,000	膜ろ過装置等修繕費
				動 力 費	300	施設(動力)電気料
				薬 品 費	142	次亜塩素酸ナトリウム等購入
				受 水 費	272,257	北空知広域水道企業団用水購入費
		2	223,475	報 酬	13	各施設除雪 会計年度任用職員(日々雇用)
				備 消 品 費	366	給水バッグ・ポリタンク等購入
				燃 料 費	204	車両等燃料
				光 熱 水 費	790	施設電灯料
				通 信 運 搬 費	2,719	施設電話回線使用料及び電話料
				委 託 料	18,400	電気計装・機械設備保守点検業務、配水管漏水調査等委託料等
				手 数 料	27	車両タイヤ交換等
				賃 借 料	227	用地借上料、管路台帳システム利用料
				修 繕 費	195,542	配水管・量水器・施設等維持補修費
				動 力 費	4,961	施設(動力)電気料
				材 料 費	100	原材料購入
				補 償 金	1	車両事故賠償金
				保 險 料	93	自動車損害保険料、配水池等保険料
			公 課 費	32	自動車重量税	
		3	61,000	給 水 工 事 費	22,000	新規給水(公道部分)工事
				そ の 他 受 託 工 事 費	39,000	配水管移設依頼工事

(単位 千円)

款	項 目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
4 総 係 費	34,988	手 当	732	会計年度任用職員期末手当	
		報 酬	2,198	上下水道経営審議会委員 90千円 会計年度任用職員(日々雇用含) 2,108千円	
		旅 費	182	職員普通旅費、費用弁償	
		報 償 費	2	上下水道経営審議会記念品	
		備 消 品 費	586	参考図書、事務用品等	
		燃 料 費	315	庁舎燃料・車両燃料	
		印 刷 製 本 費	1,826	予算書・決算書・納付書等印刷	
		通 信 運 搬 費	1,429	郵便・電話料	
		委 託 料	12,155	検針委託、システム改修委託等	
		手 数 料	13,492	口座振替・各種取扱手数料等	
		賃 借 料	18	給与計算電算機器借上料	
		修 繕 費	450	車両等修繕費	
		食 糧 費	6	会議等飲料代	
		補 償 金	1	車両事故賠償金	
		保 險 料	1,142	会計年度任用職員保険料、車両保険等	
		負 担 金	168	各種会議等負担金	
		公 課 費	25	自動車重量税	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	261	引当金： 次年度に係る未収金回収不能見込額	
		5 職 員 費	56,720	給 料	26,021
手 当	14,101			職員諸手当	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,596			引当金：当年度(12月～3月)相当分 次年度に係る賞与支給見込額	
法 定 福 利 費	8,690			共済組合負担金等	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	777			引当金：当年度(賞与12月～3月)相当分 次年度に係る法定福利費見込額	
退 職 手 当 組 合 負 担 金	3,513				
福 祉 協 会 負 担 金	22				

(単位 千円)

款	項 目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	6 減価償却費	99,935	有形固定資産 減価償却費	99,935	
	7 資産減耗費	200	固定資産除却費	100	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
	2 営業外費用	6,738			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	6,735	企業債利息	6,680	企業債利息償還
			借入金利息	55	一時借入金利息償還
	2 雑支出	2	不用品売却原価	1	
			その他雑支出	1	
	3 消費税及び 地方消費税	1	公 課 費	1	
	3 特別損失	503			
	1 固定資産 売却損	1	固定資産売却損	1	
	2 減損損失	1	減 損 損 失	1	
	3 過年度損益 修正損	501	過年度損益 修正損	331	
			貸倒損失	170	
	4 予備費	500			
	1 予備費	500	予 備 費	500	

資本的収入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	節		説明
		区分	金額	
1 資本的収入	78,700			
1 企業債	42,700			
1 企業債	42,700	配水管改修事業	42,700	配水管改修事業(無電柱化事業)
2 出資金	11,171			
1 出資金	11,171	出資金	11,171	統合水道建設改良(元金分) 1,856千円 更進・無電柱化事業(元金分) 9,315千円
3 負担金	24,800			
1 負担金	24,800	工事負担金	24,800	配水管改修事業(無電柱化事業)に係る移設補償費
4 固定資産売却代金	29			
1 固定資産売却代金	29	固定資産売却代金	29	

資本的支出

(単位 千円)

款 項 目	予定額	節		説明
		区分	金額	
1 資本的支出	139,800			
1 建設改良費	81,861			
1 配水管布設費	10,000	工事請負費	10,000	配水管新設工事
2 配水管改修事業費	67,500	工事請負費	67,500	配水管改修事業(無電柱化事業)
3 機械及び装置設備費	4,361	量水器購入費	2,861	量水器購入
		装置購入費	1,500	給水装置購入
2 企業債償還金	57,939			
1 企業債償還金	57,939	企業債償還金	57,939	企業債元金償還

企 業 債 調 書

(単位 千円)

事 項	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み		令和6年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
水道事業	502,185	472,587	42,700	57,939	457,348
合 計	502,185	472,587	42,700	57,939	457,348